

# 地域職域連携による 高齢労働者のための 継続した健康づくり体制について

山口産業保健総合支援センター  
奥田昌之、森本宏志  
山口県健康増進課  
小野みさ江

2015 11 19 労働者健康福祉機構

## 【はじめに】

高年齢者の就業機会が増えており、高年齢者に多い健康課題も増える。退職後の継続した健康管理や地域資源の利用では地域職域が連携した活動も必要であるが、低調である。

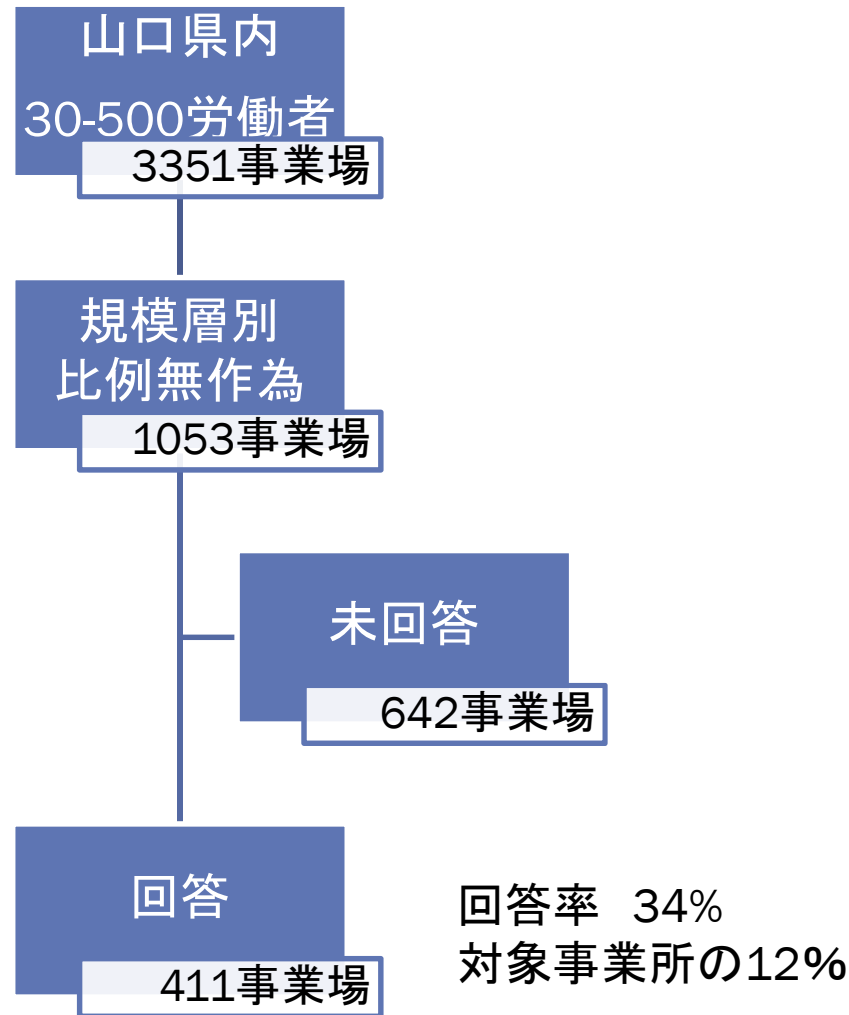
高年齢労働者に対応した健康教育を実施し、退職後まで継続した健康管理ができるように、既存の保健医療福祉の資源を活用し職域と地域の連携ができるアプローチ方法を提案する

# 明らかにすること

- 地方行政、事業場の労働衛生担当者、産業保健総合支援センターがどのような役割を担うべきか
- 60歳以上の高年齢労働者や定年による退職前の健康教育についての現状とニーズ
- (調査1) 質問調査
- (調査2) 訪問インタビュー調査
- (調査3) 利用可能な既存データからまとめ

# 【調査1 方法】

- 平成26年5月  
郵送
- 衛生管理者等  
の  
労働衛生担当者
- 催促 1回
- 平成26年8月



約1/8抽出

# 【調査1 結果】

業種	事業場数	割合
農業, 林業	4	1.0%
漁業	1	0.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.7%
建設業	28	6.8%
製造業	93	22.6%
電気・ガス, 熱供給, 水道業	8	1.9%
情報通信業	5	1.2%
運輸業, 郵便業	47	11.4%
卸売業, 小売業	62	15.1%
金融業, 保険業	11	2.7%
不動産業, 物品賃貸業		0.0%
学術研究, 専門・技術, サービス業	8	1.9%
宿泊業, 飲食, サービス業	9	2.2%
生活関連, サービス業, 娯楽業	10	2.4%
教育, 学習, 支援業	8	1.9%
医療・福祉	65	15.8%
複合サービス業	6	1.5%
サービス業(他に分類されないもの)	34	8.3%
公務(他に分類されるものを除く)	3	0.7%
分類不能の産業	6	1.5%
合計	411	100.0%

	調査依頼 事業場数	構成	回答事 業場数	構成	回収率
30人未満			48	12%	-
30-40人	401	38%	71	17%	18%
41-50人	235	22%	60	15%	26%
51-100人	245	23%	119	29%	49%
101-150人	87	8%	45	11%	52%
151-300人	53	5%	37	9%	70%
301人以上	32	3%	31	8%	97%
合計	1053	100%	411	100%	34%

構成割合 規模が小さい  
回収率 規模が大きい

# 60歳以上労働者

高年齢の労働者のいる割合

	1%未満	5%以上
30人未満	14 29.2%	23 47.9%
30-40人	23 32.4%	32 45.1%
41-50人	9 15.0%	38 63.3%
51-100人	14 11.8%	79 66.4%
101-150人	8 17.8%	25 55.6%
151-300人	4 10.8%	24 64.9%
301人以上	3 9.7%	20 64.5%
合計	75 18.2%	241 58.6%

	5%以上	合計
建設業	16 57.1%	28
製造業	<b>48</b> 51.6%	93
<b>運輸業, 郵便業</b>	34 72.3%	47
情報通信業	4 80.0%	5
<b>金融業, 保険業</b>	9 81.8%	11
学術研究, 専門・技術サービス業	4 50.0%	8
宿泊業, 飲食サービス業	6 66.7%	9
<b>生活関連サービス業, 娯楽業</b>	8 80.0%	10
教育, 学習支援業	6 75.0%	8
医療・福祉	<b>37</b> 56.9%	65

割合が高い事業場の多い業種は、製造、医療・福祉  
 割合の多い業種は、運輸・郵便、金融・保険  
 生活関連サービス業・娯楽業

# 60歳以上労働者

多いと考えられる健康問題		回答数のうち
定期健康診断の有所見	244	59.4%
治療中・未治療の疾患の管理(通院も含めて)	202	49.1%
疾病などの後遺障害(不自由なこと)	22	5.4%
筋・骨格機能の低下(転倒リスク、腰痛、関節痛など)	155	37.7%
視力・聴力の低下	185	45.0%
判断力・記憶力の低下	132	32.1%
職場でのストレスやメンタルの問題	47	11.4%
職場以外(家庭、子ども、親など)でのストレスやメンタルの問題	32	7.8%

↓

取組の課題	事業を実施する 適当な人材の確保	労働者の 関心	事業を 実施する時 間の確保	効果的な 方法
	158	115	108	136
回答のうち	38.4%	28.0%	26.3%	33.1%

→ 高年齢  
講習会あり  
72事業場

本人の 健康 体力づく りの方 法	地域保健 医療福祉 資源の利 用方法	専門機 関の紹 介
24	8	14
33.3%	11.1%	19.4%

生活習慣病等対策に  
外部資源を活用できるように

↓ 高年齢  
講習会なし  
171事業場

保健師や栄養 士など専門 職の派遣	職場外で の 講習会の開催	専門機関 の紹介	講習会等 費用の支 援
64	77	41	53
37.4%	45.0%	30.0%	31.0%

# 【調査2 方法】

「年齢の高い労働者への健康支援について、  
相談したい」7事業場

製造業 3事業場

運輸業 2事業場

保健福祉業 2事業場

訪問 平成26年10月から11月

訪問者 研究者2名

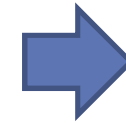


# 【調査2 結果】

製造業1	製造業2	製造業3	運輸業1	運輸業2	福祉業1	福祉業2
45人	170人	181人	42人	35人	75人	102人
1年1~2回。平日15時。1回の時間30~40分。	平日15時頃。1回60分。		平日昼の交代時間。30分ぐらい。業務連絡の合間。	人を集めることは困難。朝礼5-10分。	18:30-20:00遅いシフト終了後(手当あり)	18:30~以降など遅いシフトに合わせた研修会
講師の紹介希望。費用(謝礼)負担の不安。情報提供。	講師などを紹介希望。費用(謝礼)負担の不安。情報提供。	講師の質(健康教育の講師の質に差がある。)情報提供。	講師派遣。地域産業保健センターの活用。産業医派遣。	外部で行われるイベントに参加しやすくする。制度とその活用方法	派遣できる講師の情報。謝金~3万/回。外部機関案内配布	講師派遣。1時間~5万円までの謝金。外部機関案内配布

# 【調査2 結果とまとめ】

- 業種によって状況が異なる  
    関心のある内容  
    衛生管理方法(支援方法)



業種、業務に  
あった対応  
はじめは業種を  
限定？

- 労働衛生管理に関する基本的な知識(しくみ制度)の不足・偏り
- 外部資源に関する情報の不足



情報提供

## **【調査3 方法】**

- 支援事業についての情報収集
- 情報源 インターネット、地域職域連携推進協議会等の資料
- 平成26年度  
実施担当者(どのような専門職が)、場所(どこで)、日時(いつ)、内容(どのような内容を)、方法(提供時間や提供方法で提供しているか)

# 【調査3 結果】

山口県 7保健所	17市町	地域産業保健 センター(地域 窓口)	そのほか
生活習慣の見直し  メンタル 喫煙 がん検診	生活習慣の見直し 保健行政の紹介 1か所 データの見方 メンタル 喫煙 がん検診	健診 脳・心疾患 メンタル 長時間労働	保険組合 加入者への対応  業種関連 福祉業(介護業務)
情報提供の主 出張講座	出前講座(市民5ある いは10人以上)		障害者など
30-1時間	60-90分		
業務時間内。 一部夜間	21時まで対応あり		

支援に関して提供されている情報の質はばらばらで、詳細でない。

どのような人が、何に対応しているのか。

いくつかの電話等で問い合わせると、利用数は多くない。

# 【まとめ】

- 事業場
  - － 何をすべきか、どのような方法を選べばよいかが分かっていないこともある。
  - － 支援サービスを利用していない。
- 支援サービス提供者
  - － 想定されている支援内容事業場が衛生管理に必要な課題との間にミスマッチかもしれない。  
定期健康診断後への対応
  - － 労働者を対象としていると考えられる支援や支援についてのサービスの充実が十分でない
- 調整役
  - － 調整、周知、広報
  - － 高齢者の身体機能、認知機能に関する知見の蓄積(未対応分野)

# チェック

## 事業場(労働衛生担当者)

- ✓ 労働衛生担当者(衛生管理者、衛生推進者)の役割を認識している。
- ✓ 定期健康診断とその事後措置を適切に実施している。
- ✓ 事業場外の保健サービス提供機関の情報を得ている。
- ✓ 労働者に保健サービス提供機関の情報を通知している。
- ✓ 高年齢労働者に配慮した職場改善マニュアルを読んでいる。

## 山口県や山口県の市町の衛生部門

- ✓ 関係スタッフが労働衛生法に基づく衛生管理の仕組みを理解している
- ✓ 働く人々にも利用しやすいサービスの提供を心がけている。
- ✓ 働く人々にも利用の機会を与えられるような情報提供を行っている。
- ✓ 規模の小さな事業場もサービスが利用しやすいような工夫をしている。
- ✓ 事業場のニーズ(健康診断の事後措置や高年齢労働者対策など)を把握し、サービス内容を工夫している。

## 産業保健総合支援センターと地域窓口

- ✓ 事業場にとって分かりやすい情報提供をしている。
- ✓ 提供する情報に統一性があり、内容に過不足がない情報提供になっている。
- ✓ 一元的なコーディネート体制があり、情報を提供やサービスの内容の調整ができています。
- ✓ 提供できるサービスの内容、講演者、利用料金などについて、情報提供の在り方を工夫する。
- ✓ チラシ、インターネット以外の情報提供のあり方を工夫する。

# 取組

## 山口県地域・職域連携推進委員会

議題に取り上げてもらう。H27.7に話し、年度末に。

山口県の事業の紹介になっている

(健康増進、保険組合協議会など)

## 山口産業保健総合支援センター

情報提供 内容、伝え方 ホームページ変更H27

周知、啓蒙 事業場へ直接伝える方法